



円相場、小幅高 157円台半ば

17日早朝の東京外国為替市場で円相場は小幅に上昇している。8時30分時点は1ドル=157円60～62銭と前週末17時時点と比べ6銭の円高・ドル安だった。米経済の減速や欧州の政治不安で14日に米長期金利が低下し、外国為替市場では日米金利差の縮小を意識した円買い・ドル売りが先行した。

米シガン大学が発表した6月の米消費者態度指数（速報値）が市場予想を下回り、14日の米長期金利は一時4.18%と2カ月半ぶりの水準に低下した。欧州では6月末に国民議会（下院）選挙の投票があるフランスを中心に政治情勢の不透明感が強まり、安全資産とされる米国債の買いを誘った面もあった。

円相場の上値は重い。8時半前は一時157円66銭近辺と前週末17時時点から横ばいまで戻した。米連邦準備理事会（FRB）は利下げに慎重な姿勢を示し、日銀は国債購入の減額方針を決めたものの具体的な計画は先送りした。一定の日米金利差が保たれるとの見方から円売り・ドル買いも入っている。

円は対ユーロでも上昇している。8時30分時点は1ユーロ=168円69～72銭と同12銭の円高・ユーロ安だった。ユーロは対ドルでも小幅に下落し、8時30分時点は1ユーロ=1.0703～04ドルと同0.0004ドルのユーロ安・ドル高だった。



〈商品〉原油、協調減産延長が支え

原油相場は底堅い展開か。今週は6月の米購買担当者景気指数（PMI）速報値や5月の米小売売上高などの発表を控える。市場では「市場予想を下回る経済指標の発表が続けば、米利下げ観測が強まり原油相場は強含む」（楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリスト）との声がある。



前週は米エネルギー情報局（EIA）が2024年の石油の需要見通しを上方修正し、石油輸出国機構（OPEC）が24年の世界の原油需要見通しを据え置いた。EIAとOPECがともに底堅い需要を見込んでいるとして原油価格は上昇した。

OPECプラスが協調減産を2025年末まで続けると2日に決めたことも、引き続き、相場の下支え要因として意識されそうだ。

週内には米連邦準備理事会（FRB）高官の講演なども予定されている。米金融政策の見通しが商品相場にも影響を与える展開も予想される。

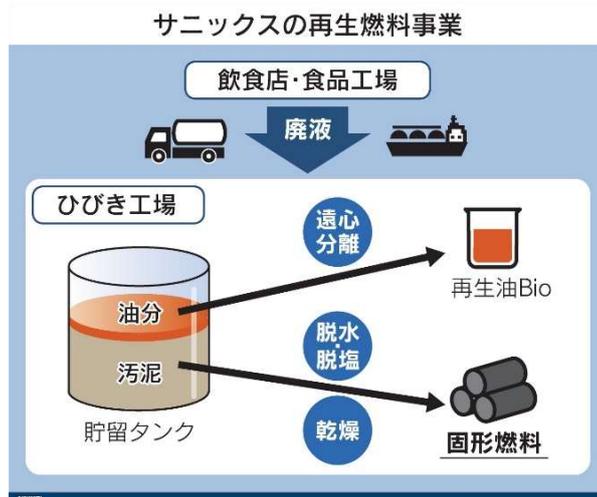


サニックス、飲食店廃食油から固形燃料 年1万トン目標

サニックスは、飲食店の廃食油などからバイオマス燃料を抽出した後に残る汚泥を、固形燃料にして販売する事業を始める。2028年度までに北九州市内にある国内最大級の処理工場に製造設備を導入する。これまで外部に処分を委託していた汚泥を製品化することにより収益力の強化を図る考えで、年間1万トンの製造を目指している。

同市内のひびき工場に導入する固形燃料の製造ラインは計4本の予定で、全てがフル稼働した場合の製造量は年間1万トンとなる。このうち1ラインを26年3月までにまず稼働させる計画だ。

製造する固形燃料の発熱量は1キログラムあたり約5500カロリーで、石炭（約6000～7000カロリー）とほぼ同程度という。販売価格は未定だが、カロリーあたりの単価が石炭よりも割安になるよう設定する方針だ。



サニックスは車や船舶で飲食店や食品工場から排出された食品かすや食用油、水分などが混ざった廃液を年間約7万5000トン回収。主な回収先は九州や関西、東海の各地だ。この廃液から抽出・遠心分離した油分をバイオマス燃料「再生油Bio」として製造・販売している。

このバイオマス燃料の製造過程で食品かすや油分、水分が凝縮された汚泥が残る。これまでは工場内で浄化処理した後、堆肥業者などに処分を委託していたが、この汚泥を固形燃料の原料として有効活用する。

水分や塩分を多量に含んでいるため、同社とアクアトリム（広島県福山市）が独自開発した専用機械で脱水・脱塩処理する。その後、乾燥機で水分を飛ばし、直径8～30ミリメートル程度の円柱状に成型して完成する。



汚泥は動植物由来の食用油や油脂がもとになっている。燃やして大気中に放出された二酸化炭素（CO2）は、こうした動植物が成長する過程で吸収したものと考えられるため、汚泥からつくった固形燃料を燃やした場合、CO2排出量の実質的な削減につながるという。

サニックスの森下楽嗣・ひびき工場副工場長は「化石燃料に厳しい視線が向けられるなか、石炭の代替品として使えば脱炭素社会の実現に貢献できる」と固形燃料のメリットを指摘する。

同社の再生油事業にも追い風が吹いている。16年から廃液を資源化する技術の研究・開発に着手し、18年に再生油Bioを発売した。

当初は周囲から「こんなの売れるわけない」と言われ続けたが、21年に環境に配慮した商品として北九州市から表彰されたのをきっかけに、需要が供給を上回るように。3月に製造能力を倍増したが、それでも供給が追いつかないという。

採算性などの問題から、廃液・汚泥由来の再生燃料を製造している企業は世界的にも珍しい。同社は廃液処理から再資源化、微生物を使った後処理まで大規模に一貫してできるメリットを生かし、黒字化にこぎつけた。

「ほかがやっていないことをやっている」と宗政寛社長。「世界のリーディングカンパニーになりたい」と意気込んでいる。





キャノン、曲がる太陽電池の素材開発 ENEOSは原料増産

キャノンは薄くて曲がるペロブスカイト型太陽電池の耐用年数を2倍の20～30年に延ばせる素材を開発した。ENEOSホールディングス（HD）は主原料となるヨウ素の生産能力を2倍に増やす。再生可能エネルギーとして有望視される新技術を素材の面から後押しする。

「曲がる太陽電池」と呼ばれるペロブスカイト型は日本発の技術で量産化への取り組みが進んでいる。現在の太陽光パネルは国土の狭い日本での普及の余地が限られるうえ、中国からの調達依存度が高い。曲がる太陽電池の競争力を高めて日本の優位を確保することは、エネルギー安全保障の観点でも重要となる。国も供給網の構築を後押しする。

キャノンが開発した新素材は「ペロブスカイト層」と呼ばれる発電を担う部分を保護するのに使う。発電層に塗布すれば、太陽電池が劣化しにくくなる。保守・修繕の負担が軽くなり、太陽電池の普及につながる。

ペロブスカイト層は大気中の水分や熱にさらされると分解されるため、発電を繰り返すと性能が落ちる。液体の素材を100～200ナノ（ナノは10億分の1）メートルの厚さで塗布することで、構造が崩れにくくなり製品の寿命が延びる。

キャノンはレーザープリンターの主要部品である「感光体」で光を電気に変える技術を新素材に応用した。ペロブスカイト型を開発した桐蔭横浜大学の宮坂力特任教授とも共同研究している。

新素材は福井キャノンマテリアル（福井市）の工場から2025年から量産する計画だ。30年ごろに、数十億円規模の売上高を目指す。6月から電池を開発するメーカー向けに試験出荷する。

ペロブスカイト型は耐用年数が10～15年と、従来の太陽光パネルの半分程度だったことが普及の妨げとなっていた。新素材を使うと耐用年数を20～30年程度に延ばせる可能性があり、今後、実際の環境下で確認していく。

ENEOSHDはペロブスカイト型の主原料となるヨウ素を増産する。グループ傘下のJX石油開発が中条油業所（新潟県胎内市）に100億円以上を追加投資する。5年以内に生産能力を2倍の年間440トンに増やす。

2020年代後半にかけてペロブスカイト型向けにヨウ素需要が膨らむとみて、追加投資を決めた。



ペロブスカイト型への投資が進む

工程	企業名	主な動き
素材	ENEOS HD	主原料となるヨウ素の生産能力を5年以内に倍増
	INPEX	千葉県でヨウ素の増産を検討
	キャノン	寿命を2倍に延ばす素材を25年量産
電池	積水化学工業	25年の事業化に向けて実証実験中
	パナソニックHD	ガラス建材一体化型で実証試験中
設置	ウエストHD	効率的な設置方法の研究を開始
	日揮HD	26年をメドに電池を活用した電力事業を開始

ペロブスカイト型は積水化学工業や東芝、パナソニックHDが太陽電池を完成品として製造し、キャノンやENEOSHD、INPEXなどが原料や機能性素材を供給する。日揮HDはペロブスカイト型を工場や物量倉庫などに設置し、26年をめどに電力事業を始める。

ペロブスカイト型は国内ではまだ商品化されていないが、産業の裾野は広がってきている。調査会社のフォーチュン・ビジネス・インサイツによると、世界のペロブスカイト型太陽電池の市場規模は32年までに65億8336万ドル（約1兆円）と24年の36倍に増える見通した。

現在普及する太陽光パネルで世界を制した中国は、ペロブスカイト型にも注力し始めている。大正微納科技やGCLペロブスカイトといったスタートアップが量産に向けた体制整備を進める。

太陽光パネルでは日本が開発や実用化で先駆けながら、ビジネスや量産段階では中国に敗れた。太陽光パネルの失敗を繰り返さないため、日本政府はペロブスカイト型の産業基盤の強化に動く。

産業の脱炭素化を目指すため、総額2兆円超の「グリーンイノベーション（GI）基金」を設け、約648億円をペロブスカイト型の実用化に向けた支援に振り向ける。30年にペロブスカイト型を社会実装する方針だ。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）の原案にもペロブスカイト型の研究開発体制や人材育成、供給網の構築を支援すると明記した。



4月内航輸送量足踏み

4月内航輸送量足踏み

貨物船1%減 油送船1%増

日本内航海運組合総連合会がまとめた輸送動向調査によると、4月の貨物船・油送船主要元請けオペレーター58社の合計輸送量は前年同月比横ばいで推移した。低気圧の通過が少なく輸送障害の影響を受ける回数が減少したほか、前月からの繰り越し貨物も散見された。

貨物船（回答40社）

自動車は一部メーカー

は1%減の1613万3000ト。鉄鋼は天候の安定により16%増の304万1000ト、原料はスラグや金属鉱などの上振れから5%増の387万6000ト、火力発電所の定修影響が小さかった燃料は12%増の131万4000トとばら積み貨物は2ケタの伸長をみせた。

1の不正問題にともなう工場稼働停止が響き21%減の341万6000トと4カ月連続の前年割れだった。

油送船（27社）は1%増の851万8000トを計上。黒油はトラブルによる停船や火力発電所向けC重油の落ち込みで3%減の189万6000ト。ト、白油は製油所不具合にともなう転送需要およびジェット燃料の好調を背景に5%増の506万2000トを計上した。